

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成28年6月)

～ブレグジットの影響で現状判断、先行き判断ともに急落～

- 景気ウォッチャー調査・6月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が2か月連続で低下、先行き判断も2か月連続の低下となった。
- 足元の状況については、梅雨入り後の雨が例年よりも多いことで、全体的な客足の減少につながっている。ただし、気温は高めに推移しているため、夏物消費は概ね好調に推移している。一方、インバウンド関連の減速が百貨店などを中心に進んでいるほか、ホテルからも客室稼働率の低下などの声が上がっている。
- さらに、今月調査は英国のEU離脱にかかる国民投票の後に行われたことで、その影響が大きく出た。金融市場で円高・株安が急進し、先行き不透明感も強まったことから、幅広い業種から不安の声が上がっている。結果として現状判断DIは、前月の43.1から40.1へと3ポイント低下する形となった。
- 先行きに関しても、英国のEU離脱問題による影響を不安視する声はかなり多く、見通しの悪化につながっている(下表)。また、インバウンド関連の減速も続くとの声も少なくない。今夏の猛暑予想に対して、夏物消費の増加に対する期待はあるものの、外出の減少を恐れる声のほか、厳しい残暑による秋物需要の低下に対する懸念も多い状況である。
- 一方、リオ五輪への期待の声は依然として少ない。英国のEU離脱に話題を奪われた感はあるものの、4年に一度の祭典にしてはあまりにも盛り上がりが少ない状況である。

「英国のEU離脱問題」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	良くなる	一般レストラン(経営者)	・英国のEU離脱問題や、参議院選挙によって、生活にどれほどの影響があるのかが分からない。ただし、夏休みに入れば、インバウンドの動きも激しくなってくるため、景気が悪化する要素は少ない。
	くやなる	旅行代理店(経営者)	・消費税増税の先送りのほか、英国のEU離脱問題に伴う円高傾向は、消費者目線でいえば海外旅行の需要拡大につながる。
	変わらない	百貨店(商品担当)	・争点が定まらない参議院選挙や、英国のEU離脱問題など、消費税増税の延期による景気浮揚効果を待たずに、厳しい状況となっている。中国経済の先行きや米国の大統領選挙など、内需の先行きを含め、決して楽観できない状況は今後も続くと思われる。
		百貨店(営業企画)	・世界経済の混迷や、米国の利上げの見送り懸念のほか、円高、株安など、外部環境が非常に悪く、個人消費が低迷する。ただし、英国のEU離脱問題は比較的早期に落ち着くとも考えられ、政府や日銀の主導による景気回復を期待している。
		スーパー(経営者)	・リオオリンピックは開催されるが、英国のEU離脱問題による景気の先行き不透明感のほか、円高による企業業績の悪化が懸念される。参議院選挙もあるものの、社会保障などの将来不安の払しょくは難しく、財布のひもが緩くなる可能性は極めて低い。その一方、ラニーニャ現象による梅雨明け以降の猛暑予想が、過去2年続いた夏物商戦の不振の反動増につながると期待する。

家計動向関連

変わらない	一般レストラン（企画）	・英国のEU離脱問題による日本経済への影響がどの程度になり、それが個人消費にどのような影響を与えるかが分からない。大きくは変わらないものの、やや悪くとも予想している。
	都市型ホテル（管理担当）	・海外からの宿泊者は好調であったが、中国経済の減速、英国のEU離脱問題、円高などの不安要素が山積している。また、民泊なども不確定要素の一つといえる。
	通信会社（経営者）	・英国のEU離脱問題による国内への影響が不透明である。
	住宅販売会社（経営者）	・英国のEU離脱問題などが、どのように景気に影響してくるのか判断しかねている。
やや悪くなる	一般小売店〔珈琲〕（経営者）	・英国のEU離脱問題による円高や株安の影響で、消費が減退する。
	百貨店（売場主任）	・英国のEU離脱問題など、世界経済が非常に不安定であり、先行きが不透明な状況にある。国内においても、更なる株安や円高の影響が予想され、消費を支えていたインバウンドや高額所得者の需要が更に低下することが予測される。国内の消費全体は元々活発な状況ではなかったため、現状よりも良くなる要素が見当たらない。
	百貨店（営業担当）	・英国のEU離脱問題に伴う円高、株安のほか、企業業績の悪化、先行き不透明感の広がりなど、富裕層の消費環境の更なる悪化が予想される。
	百貨店（販促担当）	・英国のEU離脱問題で株価の下落や円高が進むことで、上得意客はもちろん、世間一般にも警戒感が広がり、消費意欲の後退につながりそうである。リオオリンピックの開催のほか、気温が高くなることで外出も減るため、状況は厳しい。政策によって景気を押し上げるなど、日本経済は悪くないと思わせる動きに期待したい。
	百貨店（販売推進担当）	・英国のEU離脱問題や、株価の下落、円高による影響が出る。
	百貨店（マネージャー）	・英国のEU離脱問題による金融市場の不安定化により、各方面に心理的な影響が出る。結果として、国内消費を支えている消費者の購買心理も更に悪化し、様子見状態が続く。また、団塊の世代をはじめとする購買力の強い世代が将来への不安を感じ、消費への慎重姿勢が更に強くなる。
	百貨店（売場マネージャー）	・英国のEU離脱問題の影響で円高傾向になれば、インバウンドが激減すると思われる。国内需要だけではカバーしきれず、かなり厳しい状況になる。
	百貨店（マネージャー）	・参議院選挙に伴う政局の混乱や、英国のEU離脱問題による円高、株安などに伴う、景気の下振れが懸念される。特に、百貨店の中心顧客である富裕層の消費意欲の減退には注意が必要である。価格帯ごとの商品の構成比を見直すほか、消費意欲を喚起させる販促施策を検討し、実施する方針である。
	スーパー（経営者）	・英国のEU離脱問題で金融不安が広がる。
	スーパー（店長）	・英国のEU離脱問題による金融不安、米国の大統領選挙など、世界経済の先行き不透明感が強いいため、生活防衛意識が更に強まる。
	スーパー（店長）	・経済への不安が払しょくされておらず、英国のEU離脱問題による余波も予想されるため、消費者の節約志向はますます強まっていく。
	スーパー（経理担当）	・英国のEU離脱問題による円高、株安傾向は、今後のマイナス要因となる。猛暑予測はどちらかといえばプラス要因であるが、当面はマイナス要因の方が強く影響しそうである。
	スーパー（開発担当）	・英国のEU離脱問題の動向次第で、どう転ぶか分からない。
	スーパー（管理担当）	・参議院選挙を控えているほか、英国のEU離脱問題によって世界経済に良い影響が出るとは考えにくいいため、更なる景気の悪化が懸念される。夏に向けて、消費の落ち込みに拍車がかかりそうである。
	スーパー（企画）	・急激な円高、株安、英国のEU離脱問題、参議院選挙、社会保障財源、高齢化、人口減少問題など、先行きに対する不安は尽きず、生活防衛のために消費は増えない。
コンビニ（広告担当）	・参議院選挙の動向や、英国のEU離脱問題による円高など、不安定要素が多く、一般消費者にとって明るい話題が少ない。	
衣料品専門店（営業・販売担当）	・夏物スーツやシャツ、ジャケットのオーダーは順調に増加しているが、今後は英国のEU離脱問題や、国内政治の変化による影響を受けるかもしれない。	

家計動向関連	やや悪くなる	乗用車販売店（経営者）	・消費税増税ができなかったのは、それほど個人消費が力強くないからだと思われる。今後は英国のEU離脱問題が、株や為替の大きなマイナス要因になる。
		乗用車販売店（経営者）	・英国のEU離脱問題によって金融市場が混乱している。株価の下落や円高が、日本経済、特に輸出関連企業に影響を及ぼしているため、しばらくの間は景気が上向かない。
		その他飲食 〔ファーストフード〕（店員）	・英国のEU離脱問題により、米国の大手金融機関の破たん後のように景気が落ち込む。
		都市型ホテル（支配人）	・英国のEU離脱問題による影響はかなり出てくるとと思われる。国内景気は上昇する材料が見当たらず、しばらくは停滞か減退傾向になる。
		通信会社（企画担当）	・英国のEU離脱問題による株価低迷や、円高の動きが気になる。
		テーマパーク（職員）	・伊勢志摩サミット後の経済の出鼻をくじくように、英国のEU離脱問題が発生している。今後の混乱を考えると、打ち出す必要のある対策はいくつもあるが、参議院選挙を控えた状況では、結果的に後手に回らざるを得ない。落ち込みを防ぐというよりも、損失の穴埋め的な意味合いが強くなりそうである。
		住宅販売会社（従業員）	・大阪市内のタワーマンションの主な購入層である投資家が、英国のEU離脱問題などの世界経済の先行き不透明感から、様子見の動きとなる。
		住宅販売会社（総務担当）	・英国のEU離脱問題の影響で、株価の下落や円高が進んでいる。先が見えない状況で、高額品の購入の買い控えにつながると判断される。
		その他住宅投資の動向を把握できる者〔不動産仲介〕（経営者）	・英国のEU離脱問題により、円高が進む。
	悪くなる	一般小売店〔貴金属製品〕（従業員）	・英国のEU離脱問題による影響が出る。
		一般小売店〔酒〕（社員）	・インバウンド消費の減少と、英国のEU離脱問題による円高の進行により、消費意欲の減退が見込まれる。
		百貨店（マネージャー）	・英国のEU離脱問題により、世界経済の不安定さがより一層強まった。当面は為替や株価が不安定な値動きとなることが予想される。現状は苦戦が続く中間層に加え、逆資産効果による富裕層の消費減退も懸念される。
		スーパー（店長）	・足元で個人消費が足踏みとなっているほか、7月末からは昨年のプレミアム付商品券の反動が出てくる。また、英国のEU離脱問題による円高、株安で、富裕層の消費が減退するほか、中間層のボーナス商戦にも影響が出てくる。
		衣料品専門店（経営者）	・英国のEU離脱問題への報道が、オオカミ少年のような効果を生み、財布のひもがより固くなっている。気分転換に都心に出てくること自体を自粛している。
		衣料品専門店（経営者）	・英国のEU離脱問題による、株価暴落や円高などの影響は少なからず出てくる。ただし、昨日は円が一時99円台になったが、最後は102円まで戻したこともあり、どれだけの影響が出るかはまだ不透明である。
		乗用車販売店（販売担当）	・英国のEU離脱が決定し、株安、円高が進んでいる。日本経済の先行きが不安である。
		その他専門店〔宝石〕（経営者）	・英国のEU離脱問題や中国の景気後退が、国内の株安や円高につながることで、様々な面での投資意欲の減退が更に進む。
		観光型旅館（管理担当）	・英国のEU離脱問題による様々な影響が取りざたされ、顧客層の財布のひもは更に固くなる。
		都市型ホテル（総務担当）	・訪日外国人、国内の旅行客共に、予約件数が減少傾向にある。それに加えて、英国のEU離脱問題に伴う円高の影響が懸念される。
競輪場（職員）	・英国のEU離脱問題により、為替レートや株価に深刻な影響が出てきそうである。これらの不安要素による国内景気の悪化が懸念される。		

企業動向関連	くや なや る良	金融業（営業担当）	・東京オリンピックに関する動きは良いが、特徴のある業種が優位に立つ形となっている。一方、英国のEU離脱問題に伴う今後の動向には注意が必要である。	
	変わ らな い	電気機械器具製造業（経営者）	・今のところは不透明感が漂っているが、今回の英国のEU離脱問題があり、各企業が戸惑っているため、しばらくは静観して対応を考えていきたい。	
		金融業〔投資運用業〕（代表）	・英国のEU離脱問題がどの程度影響するかにもよるが、結局は短期間で落ち着き、限定な影響にとどまると予想される。	
		司法書士	・英国のEU離脱問題がどう影響するか分からないが、先月からは状況に大きな変化がないため、2～3か月先も変わらない。	
		経営コンサルタント	・アジアからのインバウンド客の関心が、買物から体験へとシフトする兆候があり、ここに新たな商機を見出そうとする小売業、サービス業が増えている。ただし、英国のEU離脱問題など、我々の手には負えないマイナス要素もあり、事業意欲にブレーキがかかっている。本当に先行きは分からない。	
	やや 悪く なる	食料品製造業（従業員）	・英国のEU離脱問題もあり、一時的には為替も動いたが、それ以前から徐々に荷動きが悪くなるなど、業界全体が良くない。以前は一部のメーカーの売上が落ちて、ほかのメーカーの販売が伸びるなど、業界全体でバランスが取れていたが、最近は極端な目玉商品を出さないかぎり、売上増となることはない。	
		食料品製造業（経理担当）	・英国のEU離脱問題による円高や、参議院選挙後の不透明感など、中小企業や消費者にとっての好材料がない。	
		電気機械器具製造業（営業担当）	・英国のEU離脱問題による影響が、どう出てくるかは分からない。	
		その他非製造業〔機械器具卸〕（経営者）	・世界の経済環境がおかしくなり、状況が悪化している。英国のEU離脱問題が大きいと思われるが、今後は更に状況が変化してくる。	
	悪く なる	化学工業（管理担当）	・英国のEU離脱問題による、世界的な為替市場の不安が当分続くと考えられる。	
		金属製品製造業（経営者）	・英国のEU離脱問題による世界的な株価、為替の変動で、経済に影響がどれだけ出るかが、製造業にとっては大きな問題である。	
		経営コンサルタント	・アベノミクスもメリットとデメリットがはっきりしない状況であったが、英国のEU離脱問題に伴う、円高、株安の影響は非常に大きい。今後は日本の大企業から零細企業にまで様々な悪影響が出ると予想されるため、先行きの見通しは良くない。	
		その他非製造業〔電気業〕（営業担当）	・英国のEU離脱問題で株安や円高が進むなか、先行きが全く見通せない。日本の金融政策も具体的ではなく、マイナス金利の影響も含め、現状の課題を克服するような政策が見当たらない。	
	雇用関連	変わ らな い	人材派遣会社（経営者）	・今回の英国のEU離脱問題が株価、為替に影響し、その結果、企業業績も悪くなる。ただし、安倍首相の消費税増税の再延期もあって、人材は幅広い業種で必要となり、特にIT関連では人材不足となる。
			学校〔大学〕（就職担当）	・慢性的な人材不足となるなか、今後は英国のEU離脱問題の影響が、日本の雇用および経済全体に及んでくる。ただし、すぐに影響が出るかどうかは不透明である。
学校〔大学〕（就職担当）			・参議院選挙や英国のEU離脱問題など、先が読みにくい。	
やや 悪く なる		人材派遣会社（支店長）	・英国のEU離脱問題による急激な円高、株安の影響で、更に悪くなるのが予想される。	
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・英国のEU離脱問題による影響がどう出るのか、全くの未知数である。	
		職業安定所（職員）	・英国のEU離脱問題が、世界経済に与える悪影響が懸念される。特に、為替が円高方向に進む見込みが高いことから、製造業をはじめとする輸出産業の業績悪化が懸念される。	
		民間職業紹介機関（営業担当）	・英国のEU離脱問題に端を発し、急激な円高による企業業績の悪化、欧州の不安定化などの問題が世界に波及し、採用の抑制につながると考えられる。2～3か月では、やや悪くなる程度であるが、年単位でみると悪くなる。	
		民間職業紹介機関（マネージャー）	・英国のEU離脱問題による円高の進行で、メーカーの採用が慎重になる可能性がある。	
悪く なる		新聞社〔求人広告〕（管理担当）	・英国のEU離脱問題は、巨大なダメージを世界経済に与える。株価は1,300円近く下がり、円相場も一時100円を切る形となった。輸出企業がダメージを受ければ、それを支えている関西の中小企業にも大きなダメージとなるため、今後は日本の景気が間違いなく悪くなる。	

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		年 14			15												16									
		月 6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
現状判断	近畿	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1	45.9	44.0	44.1	43.1	40.1
	(全国)	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2
先行き判断	近畿	54.5	51.9	51.9	51.5	50.0	48.2	48.6	51.6	55.5	55.5	56.1	53.7	54.2	52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	47.9	48.0	46.5	46.7	46.6	41.1
	(全国)	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5